【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年10月15日
【中間会計期間】	第53期中（自　2026年３月１日　至　2026年８月31日）
【会社名】	株式会社スタジオアリス
【英訳名】	STUDIO ALICE Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　牧野　俊介
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田一丁目８番17号
【電話番号】	（06）6343－2600
【事務連絡者氏名】	執行役員業務二部ゼネラルマネージャー　奥田　浩之
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区梅田一丁目８番17号
【電話番号】	（06）6343－2600
【事務連絡者氏名】	執行役員業務二部ゼネラルマネージャー　奥田　浩之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第52期 中間連結会計期間	第53期 中間連結会計期間	第52期
会計期間		自2025年３月１日 至2025年８月31日	自2026年３月１日 至2026年８月31日	自2025年３月１日 至2026年２月28日
売上高	（千円）	14,372,463	14,521,777	32,928,091
経常利益又は経常損失（△）	（千円）	△434,429	174,164	2,160,294
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	（千円）	△379,164	15,502	1,162,055
中間包括利益又は包括利益	（千円）	△191,452	96,472	1,290,836
純資産額	（千円）	28,747,105	29,476,674	30,229,393
総資産額	（千円）	38,718,403	37,909,542	38,392,801
１株当たり中間（当期）純利益又は１株当たり中間純損失（△）	（円）	△22.33	0.91	68.42
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	74.2	77.8	78.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	598,439	1,370,416	4,884,559
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△1,196,573	△1,106,944	△2,423,085
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△1,974,597	△299,474	△3,710,782
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	16,485,906	17,816,057	17,839,451

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．第52期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益及び第53期中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．第52期中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、１株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（１）経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が見られる一方、物価上昇の長期化による家計への負担増加や海外経済の不確実性などから、消費動向には慎重な姿勢も見られ、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは主力である写真事業において、競合他社との差別化強化を図り、お客様に選んでいただける店舗づくりに向けた取り組みを行ってまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は14,521百万円（前年同期比1.0%の増加）、営業利益は95百万円（前年同期は462百万円の営業損失）、経常利益は174百万円（前年同期は434百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する中間純利益は15百万円（前年同期は379百万円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

（写真事業）

写真事業は、成人式撮影・振袖レンタルサービス『ふりホ』のご予約獲得に注力するとともに、「早撮り七五三キャンペーン」及び「七五三お出かけ着物レンタル予約」施策等を推進いたしました。

こども写真館の出店状況は、移転１店舗、退店５店舗を行い、ショッピングセンター内の区画移動を含む改装を61店舗実施いたしました。

その結果、当中間連結会計期間末の店舗数は、こども写真館402店舗（直営店舗393店・フランチャイズ店舗９店）となっております。

以上の結果、報告セグメントにおける写真事業の売上高は14,419百万円（前年同期比0.9%の増加）となり、セグメント利益は92百万円（前年同期は460百万円のセグメント損失）となりました。

（衣装製造卸売事業）

衣装製造卸売事業は、連結子会社株式会社京都豊匠の子会社である上海豊匠服飾有限公司において、当社グループ以外の販売先の獲得に注力し、新たな販路の拡大を進めるとともに、原材料価格が高騰する中、当社向け衣装の品質を維持しながらコストの最適化に努めました。

以上の結果、報告セグメントにおける衣装製造卸売事業の売上高は686百万円（前年同期比5.4%の減少）となり、セグメント利益は49百万円（前年同期は18百万円のセグメント損失）となりました。

（２）財政状態の状況

①　資産の状況

当中間連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末と比べ483百万円減少の37,909百万円となりました。

流動資産は、棚卸資産の減少等により、前連結会計年度末と比べ31百万円減少の21,956百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産「その他」に含まれるリース資産の減少等により、前連結会計年度末と比べ452百万円減少の15,952百万円となりました。

②　負債の状況

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ269百万円増加の8,432百万円となりました。

流動負債は、短期借入金の増加等により、前連結会計年度末と比べ418百万円増加の5,230百万円となりました。

固定負債は、「その他」に含まれるリース債務の減少等により、前連結会計年度末と比べ149百万円減少の3,202百万円となりました。

③　純資産の状況

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ752百万円減少の29,476百万円となりました。

これは主に、前連結会計年度の剰余金の処分（配当金支払い）等によるものです。

（３）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ23百万円減少し17,816百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、1,370百万円（前年同期は598百万円の増加）となりました。主な内訳は非資金取引である減価償却費1,398百万円の計上等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、1,106百万円（前年同期は1,196百万円の減少）となりました。主な内訳は、写真スタジオの既存店の改装・設備追加等にかかる支出1,070百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、299百万円（前年同期は1,974百万円の減少）となりました。主な内訳は、配当金の支払額849百万円等によるものです。

（４）事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（５）研究開発活動

該当事項はありません。

３【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	30,888,000
計	30,888,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年８月31日）	提出日現在発行数（株）（2026年10月15日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,185,650	17,185,650	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数　100株
計	17,185,650	17,185,650	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年３月１日～2026年８月31日	―	17,185,650	―	1,885,950	―	2,055,449

（５）【大株主の状況】

2026年８月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社トーランス・ジャパン	大阪市西区北堀江２－11－15	3,962	23.33
富士フイルム株式会社	東京都港区西麻布２－26－30	3,445	20.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１－８－１赤坂インターシティＡＩＲ	734	4.32
本村　初江	大阪府吹田市	512	3.02
スタジオアリス従業員持株会	大阪市北区梅田１－８－17	360	2.12
山本　浤	岡山市北区	201	1.19
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内１－４－５	195	1.15
ＢｏｆＡ証券株式会社	東京都中央区日本橋１－４－１日本橋一丁目三井ビルディング	85	0.50
BNP PARIBAS NEW YORK BRANCH - PRIME BROKERAGE CLEARANCE ACCOUNT (常任代理人　香港上海銀行東京支店)	787 7TH AVENUE, NEW YORK, NEW YORK (東京都中央区日本橋３－11－１)	64	0.38
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋１－13－１	61	0.36
計	－	9,622	56.66

（注）上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年８月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 201,800	―	単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,955,200	169,552	同上
単元未満株式	普通株式 28,650	―	１単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	17,185,650	―	―
総株主の議決権	―	169,552	―

②【自己株式等】

2026年８月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
㈱スタジオアリス	大阪市北区梅田 1－８－17	201,800	―	201,800	1.17
計	―	201,800	―	201,800	1.17

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年３月１日から2026年８月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年２月28日)	当中間連結会計期間 (2026年８月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,300,191	18,276,797
受取手形及び売掛金	900,806	928,570
棚卸資産	※ 1,649,182	※ 1,591,464
その他	1,145,870	1,165,168
貸倒引当金	△8,391	△5,351
流動資産合計	21,987,659	21,956,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,590,628	5,507,062
その他（純額）	3,800,666	3,541,574
有形固定資産合計	9,391,295	9,048,636
無形固定資産	878,374	749,768
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,896,338	2,868,749
その他	3,240,446	3,286,875
貸倒引当金	△1,312	△1,137
投資その他の資産合計	6,135,472	6,154,486
固定資産合計	16,405,142	15,952,892
資産合計	38,392,801	37,909,542
負債の部		
流動負債		
買掛金	189,576	232,144
短期借入金	-	1,000,000
未払法人税等	434,098	233,843
賞与引当金	178,957	325,009
ポイント引当金	114,750	119,110
その他	3,893,860	3,320,037
流動負債合計	4,811,242	5,230,144
固定負債		
退職給付に係る負債	1,099,176	1,095,472
資産除去債務	2,068,214	2,055,925
その他	184,774	51,324
固定負債合計	3,352,165	3,202,722
負債合計	8,163,408	8,432,867

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年２月28日)	当中間連結会計期間 (2026年８月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,885,950	1,885,950
資本剰余金	2,064,632	2,064,632
利益剰余金	25,697,282	24,863,593
自己株式	△276,837	△276,837
株主資本合計	29,371,028	28,537,339
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	589,591	650,726
為替換算調整勘定	268,774	288,609
その他の包括利益累計額合計	858,365	939,335
純資産合計	30,229,393	29,476,674
負債純資産合計	38,392,801	37,909,542

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年３月１日 至　2025年８月31日)	当中間連結会計期間 (自　2026年３月１日 至　2026年８月31日)
売上高	※2 14,372,463	※2 14,521,777
売上原価	12,337,272	11,929,997
売上総利益	2,035,191	2,591,780
販売費及び一般管理費	※1 2,497,220	※1 2,495,827
営業利益又は営業損失（△）	△462,029	95,953
営業外収益		
受取利息	13,938	50,908
受取配当金	20,481	20,331
受取家賃	10,154	10,461
為替差益	1,375	-
雑収入	9,156	20,268
営業外収益合計	55,107	101,970
営業外費用		
支払利息	8,630	6,378
店舗解約損	17,608	6,700
為替差損	-	8,777
雑損失	1,269	1,902
営業外費用合計	27,507	23,758
経常利益又は経常損失（△）	△434,429	174,164
特別利益		
固定資産売却益	794	1,637
特別利益合計	794	1,637
特別損失		
固定資産廃棄損	8,553	25,812
固定資産売却損	761	-
減損損失	60,469	4,997
特別損失合計	69,784	30,810
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△503,420	144,991
法人税、住民税及び事業税	97,566	151,452
法人税等調整額	△221,822	△21,963
法人税等合計	△124,255	129,489
中間純利益又は中間純損失（△）	△379,164	15,502
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△379,164	15,502

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年３月１日 至　2025年８月31日)	当中間連結会計期間 (自　2026年３月１日 至　2026年８月31日)
中間純利益又は中間純損失（△）	△379,164	15,502
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	184,847	61,134
為替換算調整勘定	2,864	19,835
その他の包括利益合計	187,712	80,969
中間包括利益	△191,452	96,472
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△191,452	96,472
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年３月１日 至　2025年８月31日)	当中間連結会計期間 (自　2026年３月１日 至　2026年８月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△503,420	144,991
減価償却費	1,604,911	1,398,143
のれん償却額	159	159
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,174	△3,214
賞与引当金の増減額（△は減少）	156,701	146,020
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	4,026	△3,704
受取利息及び受取配当金	△34,419	△71,239
支払利息	8,630	6,378
為替差損益（△は益）	△22	262
固定資産売却損益（△は益）	△32	△1,637
固定資産廃棄損	8,553	25,812
減損損失	60,469	4,997
売上債権の増減額（△は増加）	△112,810	△26,674
棚卸資産の増減額（△は増加）	△89,280	63,173
仕入債務の増減額（△は減少）	11,587	42,546
未払消費税等の増減額（△は減少）	△326,405	△41,989
前受金の増減額（△は減少）	404,226	196,588
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△247,139	△31,546
その他の流動負債の増減額（△は減少）	25,558	△300,336
その他	74,893	92,130
小計	1,044,012	1,640,862
利息及び配当金の受取額	34,419	71,239
利息の支払額	△8,630	△6,378
法人税等の支払額	△471,362	△343,960
法人税等の還付額	-	8,653
営業活動によるキャッシュ・フロー	598,439	1,370,416
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△995,525	△968,160
有形固定資産の売却による収入	1,942	1,637
無形固定資産の取得による支出	△205,540	△83,383
敷金及び保証金の差入による支出	△27,248	△18,916
敷金及び保証金の回収による収入	124,402	51,423
その他	△94,602	△89,544
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,196,573	△1,106,944
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,000,000	1,000,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△839,837	△450,283
子会社の自己株式の取得による支出	△1,285,568	-
配当金の支払額	△849,191	△849,191
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,974,597	△299,474
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,911	12,609
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,570,819	△23,393
現金及び現金同等物の期首残高	19,056,726	17,839,451
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 16,485,906	※ 17,816,057

【注記事項】

（中間連結貸借対照表関係）

※　棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2026年２月28日）	当中間連結会計期間 （2026年８月31日）
商品及び製品	203,320千円	250,690千円
仕掛品	255,011	188,227
原材料及び貯蔵品	1,190,850	1,152,547

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年３月１日 至　2025年８月31日）	当中間連結会計期間 （自　2026年３月１日 至　2026年８月31日）
給料手当	533,771千円	545,550千円
退職給付費用	14,086	4,429
広告宣伝費	943,009	937,698
減価償却費	52,558	48,614
のれん償却費	159	159
貸倒引当金繰入額	378	△207

※２　売上高の季節的変動

前中間連結会計期間（自2025年３月１日　至2025年８月31日）及び当中間連結会計期間（自2026年３月１日　至2026年８月31日）

当社グループの写真事業では、主として10月から12月の撮影機会（七五三等）が多いため、通常、10月から12月の売上高は他の月の売上高と比べ、著しく高くなっております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年３月１日 至　2025年８月31日）	当中間連結会計期間 （自　2026年３月１日 至　2026年８月31日）
現金及び預金勘定	16,946,435千円	18,276,797千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△460,528	△460,739
現金及び現金同等物	16,485,906	17,816,057

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年３月１日　至2025年８月31日）

配当金支払額

決　議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基 準 日	効力発生日	配当の原資
2025年５月27日定時株主総会	普通株式	849,191	50	2025年２月28日	2025年５月28日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年３月１日　至2026年８月31日）

配当金支払額

決　議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基 準 日	効力発生日	配当の原資
2026年５月28日定時株主総会	普通株式	849,191	50	2026年２月28日	2026年５月29日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年３月１日　至2025年８月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注１）	中間連結損益計算書計上額（注２）
	写真事業	衣装製造卸売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,289,843	82,620	14,372,463	-	14,372,463
セグメント間の内部売上高又は振替高	177	642,902	643,079	△643,079	-
計	14,290,020	725,522	15,015,543	△643,079	14,372,463
セグメント損失（△）	△460,736	△18,259	△478,996	16,967	△462,029

（注）１．セグメント損失（△）の調整額16,967千円には、固定資産の調整額等109,231千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△92,264千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント損失（△）は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「写真事業」セグメントにおいて、店舗の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては23,127千円であります。

「衣装製造卸売事業」セグメントにおいて、工場の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては37,342千円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年３月１日　至2026年８月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注１）	中間連結損益計算書計上額（注２）
	写真事業	衣装製造卸売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,419,542	102,234	14,521,777	-	14,521,777
セグメント間の内部売上高又は振替高	21	584,180	584,201	△584,201	-
計	14,419,563	686,415	15,105,978	△584,201	14,521,777
セグメント利益	92,153	49,219	141,373	△45,420	95,953

（注）１．セグメント利益の調整額△45,420千円には、固定資産の調整額等39,650千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△85,071千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「写真事業」セグメントにおいて、店舗の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては4,997千円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自2025年３月１日　至2025年８月31日）

（単位：千円）

写真事業	スタジオ売上	12,432,171
	その他写真関連売上	1,812,969
衣装製造卸売事業		82,620
顧客との契約から生じる収益		14,327,760
その他の収益（注）		44,702
外部顧客への売上高		14,372,463

（注）　その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく収益であります。

当中間連結会計期間（自2026年３月１日　至2026年８月31日）

（単位：千円）

写真事業	スタジオ売上	12,751,066
	その他写真関連売上	1,601,336
衣装製造卸売事業		102,234
顧客との契約から生じる収益		14,454,637
その他の収益（注）		67,139
外部顧客への売上高		14,521,777

（注）　その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく収益であります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年３月１日 至　2025年８月31日）	当中間連結会計期間 （自　2026年３月１日 至　2026年８月31日）
１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失（△）	△22円33銭	０円91銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）（千円）	△379,164	15,502
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失（△）（千円）	△379,164	15,502
普通株式の期中平均株式数（千株）	16,983	16,983

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、前中間連結会計期間は１株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当中間連結会計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年10月13日

株式会社スタジオアリス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤川 賢
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村 まゆ

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スタジオアリスの2026年3月1日から2027年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年3月1日から2026年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スタジオアリス及び連結子会社の2026年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれておりません。